

# 在宅・救急、相互介入を 研究会に全国300人の医療者

在宅療養中の患者の急性増悪についての対応をテーマとする日本在宅救急研究会が先月22日都内で、第1回の公開研究会を行った。全国から300人を超える多職種が参加した。

同研究会は5月、在宅療養と地域の救急医療機関の連携を目的に

田裕行氏が代表世話人を務めるほか、医療法人社団平成医会（東京都豊島区）の島田潔理事長やソフィアメディ

（同目黒区）の水谷和美社長、一般社団法人日本慢性期医療協会（同新宿区）の池端幸彦副会長らが世話人と



▲世話人らによる記念撮影

なる。

当日は、医療法人社団青燈会小豆畑病院の小豆畑丈夫院長が茨城県で実践する「在宅と救急の1つの病院連

携」の取り組みを紹介。

2次救急を行う在宅療養支援病院と広域の在宅療養支援グループ間では1人の患者に、合同ケースカンファレンスを開催し、合同理事

人歩きしていて、一般

的な救急医療を受ければ助かる症例でも『延命を望まない』という患者がいる」と誤った方について問題提起したほか、救急医療を適切に受けるべき患者に

どの機関が適切な役割

を担うのか、限られた医療資源を有効に活用するための視点が明確に示されつつある。「消防にも啓蒙を」現場からの発言

列島にある特別養護老

人ホームの施設長からは、入居者の急変時にかかりつけ医がいない場合、事件性が無くても、消防や警察が介入して救急車を呼んでしまつと発言。「施設や在宅で暮らす高齢者の急変時の対応は、消防への指導も含めて広く啓蒙が必要だ」と訴え、会場から拍手が上がった。

聴講者の長崎・五島